

## 一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	88,486,257,022	固定負債	31,181,610,788
有形固定資産	83,075,338,987	地方債	28,153,864,922
事業用資産	53,846,249,657	長期未払金	88,268,658
土地	25,016,484,311	退職手当引当金	2,909,892,000
立木竹	237,699,500	損失補償等引当金	-
建物	56,808,598,291	その他	29,585,208
建物減価償却累計額	△ 29,536,698,426	流動負債	3,636,839,622
工作物	3,415,163,881	1年内償還予定地方債	3,042,187,088
工作物減価償却累計額	△ 2,143,491,161	未払金	23,026,596
船舶	458,686,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 458,685,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	422,859,053
航空機	-	預り金	126,916,363
航空機減価償却累計額	-	その他	21,850,522
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	34,818,450,410
建設仮勘定	48,493,260		
インフラ資産	28,959,213,606	<b>【純資産の部】</b>	
土地	8,923,501,844	固定資産等形成分	92,301,175,030
建物	3,449,911,390	余剰分(不足分)	△ 33,579,152,617
建物減価償却累計額	△ 2,316,834,222		
工作物	39,297,168,449		
工作物減価償却累計額	△ 21,528,933,921		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,134,400,066		
物品	1,829,301,437		
物品減価償却累計額	△ 1,559,425,713		
無形固定資産	105,973,674		
ソフトウェア	105,973,674		
その他	-		
投資その他の資産	5,304,944,361		
投資及び出資金	1,822,931,023		
有価証券	-		
出資金	590,841,000		
その他	1,232,090,023		
投資損失引当金	△ 392,112,000		
長期延滞債権	574,452,246		
長期貸付金	6,516,000		
基金	3,319,662,295		
減債基金	-		
その他	3,319,662,295		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,505,203		
流動資産	5,054,215,801		
現金預金	1,093,498,391		
未収金	157,918,588		
短期貸付金	28,836,000		
基金	3,786,082,008		
財政調整基金	3,121,105,803		
減債基金	664,976,205		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,119,186		
資産合計	93,540,472,823	純資産合計	58,722,022,413
		負債及び純資産合計	93,540,472,823

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,845,260,086
業務費用	13,209,808,461
人件費	5,351,476,364
職員給与費	4,227,886,008
賞与等引当金繰入額	422,859,053
退職手当引当金繰入額	176,633,199
その他	524,098,104
物件費等	7,548,318,471
物件費	4,869,311,578
維持補修費	421,105,650
減価償却費	2,257,901,243
その他	-
その他の業務費用	310,013,626
支払利息	107,225,080
徴収不能引当金繰入額	56,758,378
その他	146,030,168
移転費用	12,635,451,625
補助金等	6,353,713,131
社会保障給付	3,695,331,543
他会計への繰出金	2,582,806,792
その他	3,600,159
経常収益	896,445,892
使用料及び手数料	349,787,122
その他	546,658,770
純経常行政コスト	24,948,814,194
臨時損失	170,128,912
災害復旧事業費	2,368,700
資産除売却損	143,982,300
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,777,912
臨時利益	34,819,896
資産売却益	34,819,896
その他	-
純行政コスト	25,084,123,210

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,618,200,228	91,767,937,392	△ 35,149,737,164
純行政コスト(△)	△ 25,084,123,210		△ 25,084,123,210
財源	27,354,941,426		27,354,941,426
税収等	20,369,999,578		20,369,999,578
国県等補助金	6,984,941,848		6,984,941,848
本年度差額	2,270,818,216		2,270,818,216
固定資産等の変動(内部変動)		700,233,669	△ 700,233,669
有形固定資産等の増加		3,171,896,106	△ 3,171,896,106
有形固定資産等の減少		△ 2,297,194,939	2,297,194,939
貸付金・基金等の増加		3,365,187,154	△ 3,365,187,154
貸付金・基金等の減少		△ 3,539,654,652	3,539,654,652
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 163,456,231	△ 163,456,231	
その他	△ 3,539,800	△ 3,539,800	-
本年度純資産変動額	2,103,822,185	533,237,638	1,570,584,547
本年度末純資産残高	58,722,022,413	92,301,175,030	△ 33,579,152,617

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,636,388,441
業務費用支出	11,000,936,816
人件費支出	5,313,282,040
物件費等支出	5,434,399,528
支払利息支出	107,225,080
その他の支出	146,030,168
移転費用支出	12,635,451,625
補助金等支出	6,353,713,131
社会保障給付支出	3,695,331,543
他会計への繰出支出	2,582,806,792
その他の支出	3,600,159
業務収入	24,577,882,831
税収等収入	18,182,986,399
国県等補助金収入	5,493,467,848
使用料及び手数料収入	344,737,616
その他の収入	556,690,968
臨時支出	2,368,700
災害復旧事業費支出	2,368,700
その他の支出	-
臨時収入	1,061,000
<b>業務活動収支</b>	<b>940,186,690</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,408,011,766
公共施設等整備費支出	3,170,347,702
基金積立金支出	3,056,873,472
投資及び出資金支出	50,790,592
貸付金支出	130,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,053,833,028
国県等補助金収入	1,490,413,000
基金取崩収入	3,230,850,436
貸付金元金回収収入	137,162,000
資産売却収入	74,113,592
その他の収入	2,121,294,000
<b>投資活動収支</b>	<b>645,821,262</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,280,570,057
地方債償還支出	3,259,036,785
その他の支出	21,533,272
財務活動収入	1,516,700,000
地方債発行収入	1,516,700,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,763,870,057</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 177,862,105</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,144,444,133</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>966,582,028</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>106,553,665</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>20,362,698</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>126,916,363</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,093,498,391</b>

## 注 記（一般会計等財務書類）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

過年度より、以下の団体への出資金において、投資損失引当金が発生しています。

・三親広域行政組合ふるさと振興基金出資金 △392,112,000円

##### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

##### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

##### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

##### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 111,295 千円

未確定債務額 6,258,891 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	粟井坂瀬山林特別会計	全部連結	-

## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	103,313,840,871	固定負債	41,624,660,971
有形固定資産	96,851,161,182	地方債等	33,584,709,384
事業用資産	53,847,044,677	長期未払金	88,268,658
土地	25,017,279,330	退職手当引当金	2,909,892,000
立木竹	237,699,500	損失補償等引当金	-
建物	56,826,261,691	その他	5,041,790,929
建物減価償却累計額	△ 29,554,361,825	流動負債	4,234,814,621
工作物	3,415,163,881	1年内償還予定地方債等	3,548,884,088
工作物減価償却累計額	△ 2,143,491,161	未払金	83,550,396
船舶	458,686,000	未払費用	50,542
船舶減価償却累計額	△ 458,685,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	449,180,410
航空機	-	預り金	126,916,363
航空機減価償却累計額	-	その他	26,232,822
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	45,859,475,592
建設仮勘定	48,493,260		
インフラ資産	40,460,423,930	<b>【純資産の部】</b>	
土地	9,448,359,380	固定資産等形成分	107,129,084,085
建物	4,337,412,238	余剰分(不足分)	△ 44,164,314,129
建物減価償却累計額	△ 2,502,124,716	他団体出資等分	-
工作物	51,787,423,438		
工作物減価償却累計額	△ 23,886,852,402		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,276,205,992		
物品	5,198,722,674		
物品減価償却累計額	△ 2,655,030,099		
無形固定資産	109,110,874		
ソフトウェア	109,110,874		
その他	-		
投資その他の資産	6,353,568,815		
投資及び出資金	1,493,833,000		
有価証券	-		
出資金	590,841,000		
その他	902,992,000		
投資損失引当金	△ 392,112,000		
長期延滞債権	803,319,985		
長期貸付金	6,516,000		
基金	4,487,416,741		
減債基金	-		
その他	4,487,416,741		
その他	45,500		
徴収不能引当金	△ 45,450,411		
流動資産	5,510,404,677		
現金預金	1,391,865,607		
未収金	307,340,529		
短期貸付金	28,836,000		
基金	3,786,407,214		
財政調整基金	3,121,431,009		
減債基金	664,976,205		
棚卸資産	-		
その他	15,430,000		
徴収不能引当金	△ 19,474,673		
繰延資産	-		
資産合計	108,824,245,548	純資産合計	62,964,769,956
		負債及び純資産合計	108,824,245,548

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	38,220,694,502
業務費用	15,102,801,208
人件費	5,709,135,503
職員給与費	4,543,555,109
賞与等引当金繰入額	449,180,410
退職手当引当金繰入額	176,633,199
その他	539,766,785
物件費等	8,904,314,013
物件費	5,477,123,529
維持補修費	446,332,804
減価償却費	2,980,857,680
その他	-
その他の業務費用	489,351,692
支払利息	171,487,243
徴収不能引当金繰入額	82,507,953
その他	235,356,496
移転費用	23,117,893,294
補助金等	19,410,288,944
社会保障給付	3,703,882,391
その他	3,721,959
経常収益	1,247,860,208
使用料及び手数料	659,333,878
その他	588,526,330
純経常行政コスト	36,972,834,294
臨時損失	240,757,851
災害復旧事業費	2,368,700
資産除売却損	144,042,739
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	94,346,412
臨時利益	36,545,792
資産売却益	35,861,600
その他	684,192
純行政コスト	37,177,046,353

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,889,619,516	107,129,556,556	△ 46,239,937,040	-
純行政コスト(△)	△ 37,177,046,353		△ 37,177,046,353	
財源	39,419,192,824		39,419,192,824	-
税金等	25,244,200,583		25,244,200,583	
国県等補助金	14,174,992,241		14,174,992,241	
本年度差額	2,242,146,471		2,242,146,471	-
固定資産等の変動(内部変動)		217,314,152	△ 217,314,152	
有形固定資産等の増加		3,372,079,697	△ 3,372,079,697	
有形固定資産等の減少		△ 3,020,341,711	3,020,341,711	
貸付金・基金等の増加		3,589,240,878	△ 3,589,240,878	
貸付金・基金等の減少		△ 3,723,664,712	3,723,664,712	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 163,456,231	△ 163,456,231		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 3,539,800	△ 54,330,392	50,790,592	
本年度純資産変動額	2,075,150,440	△ 472,471	2,075,622,911	-
本年度末純資産残高	62,964,769,956	107,129,084,085	△ 44,164,314,129	-

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,265,932,610
業務費用支出	12,148,039,316
人件費支出	5,668,906,987
物件費等支出	6,068,010,796
支払利息支出	162,789,619
その他の支出	248,331,914
移転費用支出	23,117,893,294
補助金等支出	19,410,288,944
社会保障給付支出	3,703,882,391
その他の支出	3,721,959
業務収入	36,688,564,510
税収等収入	22,740,287,503
国県等補助金収入	12,683,518,241
使用料及び手数料収入	664,664,604
その他の収入	600,094,162
臨時支出	3,670,234
災害復旧事業費支出	2,368,700
その他の支出	1,301,534
臨時収入	2,782,696
<b>業務活動収支</b>	<b>1,421,744,362</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,866,943,514
公共施設等整備費支出	3,534,472,659
基金積立金支出	3,202,455,675
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	130,000,000
その他の支出	15,180
投資活動収入	7,161,437,407
国県等補助金収入	1,565,208,866
基金取崩収入	3,262,350,436
貸付金元金回収収入	137,162,000
資産売却収入	75,285,192
その他の収入	2,121,430,913
<b>投資活動収支</b>	<b>294,493,893</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,907,035,168
地方債等償還支出	3,881,500,096
その他の支出	25,535,072
財務活動収入	1,680,900,000
地方債等発行収入	1,680,900,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,226,135,168</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 509,896,913</b>
前年度末資金残高	1,774,846,157
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,264,949,244</b>
前年度末歳計外現金残高	106,553,665
本年度歳計外現金増減額	20,362,698
本年度末歳計外現金残高	126,916,363
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,391,865,607</b>

## 注 記（全体財務書類）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

過年度より、以下の団体への出資金において、投資損失引当金が発生しています。

・三親広域行政組合ふるさと振興基金出資金 △392,112,000円

##### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ④ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

##### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

下水道事業会計は税抜処理によります。

下水道事業会計以外の会計については税込方式によります。

##### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

##### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 111,295 千円

未確定債務額 6,258,891 千円

法適用会計の債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	施設貸付事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	粟井坂瀬山林特別会計	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業会計	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険伊吹診療所特別会計	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	介護予防サービス事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	-



## 連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	58,108,330,147
業務費用	28,912,478,222
人件費	12,373,910,189
職員給与費	10,210,336,252
賞与等引当金繰入額	933,060,031
退職手当引当金繰入額	285,184,564
その他	945,329,342
物件費等	15,823,156,459
物件費	9,909,113,156
維持補修費	623,704,952
減価償却費	4,422,221,491
その他	868,116,860
その他の業務費用	715,411,574
支払利息	235,034,075
徴収不能引当金繰入額	82,665,660
その他	397,711,839
移転費用	29,195,851,925
補助金等	25,482,040,384
社会保障給付	3,707,653,088
その他	6,158,453
経常収益	12,995,731,355
使用料及び手数料	1,679,883,752
その他	11,315,847,603
純経常行政コスト	45,112,598,792
臨時損失	270,139,766
災害復旧事業費	2,368,700
資産除売却損	144,042,745
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123,728,321
臨時利益	62,165,826
資産売却益	35,886,708
その他	26,279,118
純行政コスト	45,320,572,732

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,072,962,898	135,112,092,030	△ 45,039,129,132	-
純行政コスト(△)	△ 45,320,572,732		△ 45,320,572,732	
財源	47,309,157,995		47,309,157,995	
収等	26,431,777,113		26,431,777,113	
国県等補助金	20,877,380,882		20,877,380,882	
本年度差額	1,988,585,263		1,988,585,263	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 143,504,587	143,504,587	
有形固定資産等の増加		4,152,002,240	△ 4,152,002,240	
有形固定資産等の減少		△ 4,472,279,036	4,472,279,036	
貸付金・基金等の増加		4,086,882,825	△ 4,086,882,825	
貸付金・基金等の減少		△ 3,910,110,616	3,910,110,616	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 163,456,231	△ 163,456,231		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	112,307,828	163,909,514	△ 51,601,686	
その他	82,306,142	△ 40,941,898	123,248,040	
本年度純資産変動額	2,019,743,002	△ 183,993,202	2,203,736,204	
本年度末純資産残高	92,092,705,900	134,928,098,828	△ 42,835,392,928	

## 連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	64,102,937,712
業務費用支出	34,907,048,787
人件費支出	16,064,245,342
物件費等支出	18,161,481,646
支払利息支出	226,336,451
その他の支出	454,985,348
移転費用支出	29,195,888,925
補助金等支出	25,482,077,384
社会保障給付支出	3,707,653,088
その他の支出	6,158,453
業務収入	66,578,706,571
税金等収入	23,917,124,294
国県等補助金収入	19,355,106,646
使用料及び手数料収入	1,695,032,241
その他の収入	21,611,443,390
臨時支出	33,403,511
災害復旧事業費支出	2,368,700
その他の支出	31,034,811
臨時収入	27,522,734
<b>業務活動収支</b>	<b>2,469,888,082</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,124,777,959
公共施設等整備費支出	4,303,229,196
基金積立金支出	3,272,968,979
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	130,000,000
その他の支出	1,418,579,784
投資活動収入	8,260,874,639
国県等補助金収入	1,583,887,718
基金取崩収入	3,382,880,486
貸付金元金回収収入	137,162,000
資産売却収入	85,883,807
その他の収入	3,071,060,628
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 863,903,320</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,487,477,389
地方債等償還支出	4,431,627,635
その他の支出	55,849,754
財務活動収入	2,098,556,355
地方債等発行収入	2,011,399,919
その他の収入	87,156,436
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,388,921,034</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 782,936,272</b>
前年度末資金残高	12,063,116,883
比例連結割合変更に伴う差額	30,300,590
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,310,481,201</b>
前年度末歳計外現金残高	109,519,868
本年度歳計外現金増減額	20,346,903
本年度末歳計外現金残高	129,866,771
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,440,347,972</b>

## 注 記（連結財務書類）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

過年度より、以下の団体への出資金において、投資損失引当金が発生しています。

・三親広域行政組合ふるさと振興基金出資金 △392,112,000円

##### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

##### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

下水道事業特別会計、第三セクターの一部については税抜方式によっています。

上記以外の会計については税込方式によっています。

##### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

##### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 111,295 千円

未確定債務額 6,258,891 千円

法適用会計の債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	施設貸付事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	粟井坂瀬山林特別会計	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業会計	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険伊吹診療所特別会計	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	介護予防サービス事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	-
連結財務書類	香川縣市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	13.57%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	6.31%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	6.59%
連結財務書類	三観広域行政組合	比例連結	44.48%
連結財務書類	香川県三豊市観音寺市学校組合	比例連結	52.89%
連結財務書類	三豊総合病院組合	比例連結	79.50%
連結財務書類	香川県水道企業団	比例連結	5.23%
連結財務書類	土地開発公社	全部連結	-
連結財務書類	観音寺観光開発	全部連結	-
連結財務書類	観音寺市社会福祉協議会	全部連結	-